

守谷市学校施設長寿命化計画の見直しについて

令和 6 年 9 月 改訂
(平成 31 年 3 月 策 定)

【資料の一部において、策定時期の数値及び状況、文献を参考とする】

守谷市 教育委員会

目次

第1章 長寿命化計画の見直しの背景・目的.....	1
1-1 見直しの背景.....	1
1-2 目的.....	1
1-3 計画期間.....	1
1-4 主な見直し箇所.....	2
1-5 対象施設.....	2
第2章 学校施設の目指すべき姿.....	3
第3章 学校施設の実態.....	5
3-1 守谷市の概況.....	5
3-2 学校施設の運営状況・活用状況等	9
3-3 学校施設の老朽化状況.....	18
3-4 上位・関連計画の整理.....	29
第4章 学校施設整備の基本的な方針等.....	33
4-1 学校施設の規模・配置計画等の方針.....	33
4-2 改修等の基本的な方針.....	36
第5章 長寿命化の実施計画.....	43
5-1 改修等の優先順位付けと実施計画.....	43
附属資料.....	45

第1章 長寿命化計画の見直しの背景・目的

1-1 見直しの背景

本市では、昭和 50 年から 60 年代以降の児童・生徒数の急増期に新たな学校を建設し、必要な教室の確保に努めてきたことから、学校教育施設は、公共施設の延べ床面積のうち約 66%と多くを占めている。

近年では、これまで建設してきた学校の劣化・老朽化が進行し、更新を含めた老朽化対策が課題となっている。

他方、最大の課題であった施設の耐震化については、耐震診断に基づく耐震補強や改築を実施・完了し、施設の耐震性を確保している。

また、近年では、つくばエクスプレス開通に伴う住宅整備により、一部の地域では人口が増加している一方で、周辺地区では減少傾向となるなど、地区毎の偏在状況が課題となっている。将来的には市全体の人口の減少や少子高齢化の進展による収入減が予想されている。

今後、多くの施設を適切かつ継続的に維持していくためには、経年劣化等に対応する補修費用や改修費用のほか、建物の更新のために多額の費用が必要となり、厳しい財政状況において大きな負担となってくる。このため、今後は施設をできるだけ長く利用できるよう定期的に改修を実施し、施設整備や維持管理にかかるコストを総合的に抑制していくことを目指し、平成 30 年度に守谷市学校施設長寿命化計画を策定した。

今回、本計画の上位計画となる守谷市公共施設等総合管理計画（平成 27 年度策定）が令和 5 年度に改訂されたことに加え、本計画が策定されてから 5 年ほど経過し、社会状況・施設状況も変化していることから、これに合わせた内容となるよう見直しを行った。

1-2 目的

守谷市学校施設長寿命化計画（以下「本計画」という。）は、学校施設に求められる機能を確保するため、地域内の学校施設の老朽化等の状況を把握し、地域における学校施設の役割等を考慮した上で、中長期的な施設整備の方針・スケジュールを示すこととする。

特に、現況施設の劣化状況を判断し、施設整備の計画順序の見直しを行うことを目的とする。

1-3 計画期間

本計画の計画期間については、建物施設の更新時期が今後 40 年間に集中していること、また、「守谷市公共施設等総合管理計画」と連携を図り、2024（令和 6）年度～2055（令和 37）年度までの 32 年間とする。また、文部科学省は、策定した個別施設計画が公共施設等総合管理計画の内容を踏まえつつ、教育ビジョン等に掲げられた施策や、社会状況の変化等を踏まえた、新しい時代の学びを実現するための公立文教施設の整備に繋がるものとなるよう、適時に（5 年程度とすることが望ましい）見直すよう促している。このことから、本計画についても 5 年目安で見直しを行うこととする。

1-4 主な見直し箇所

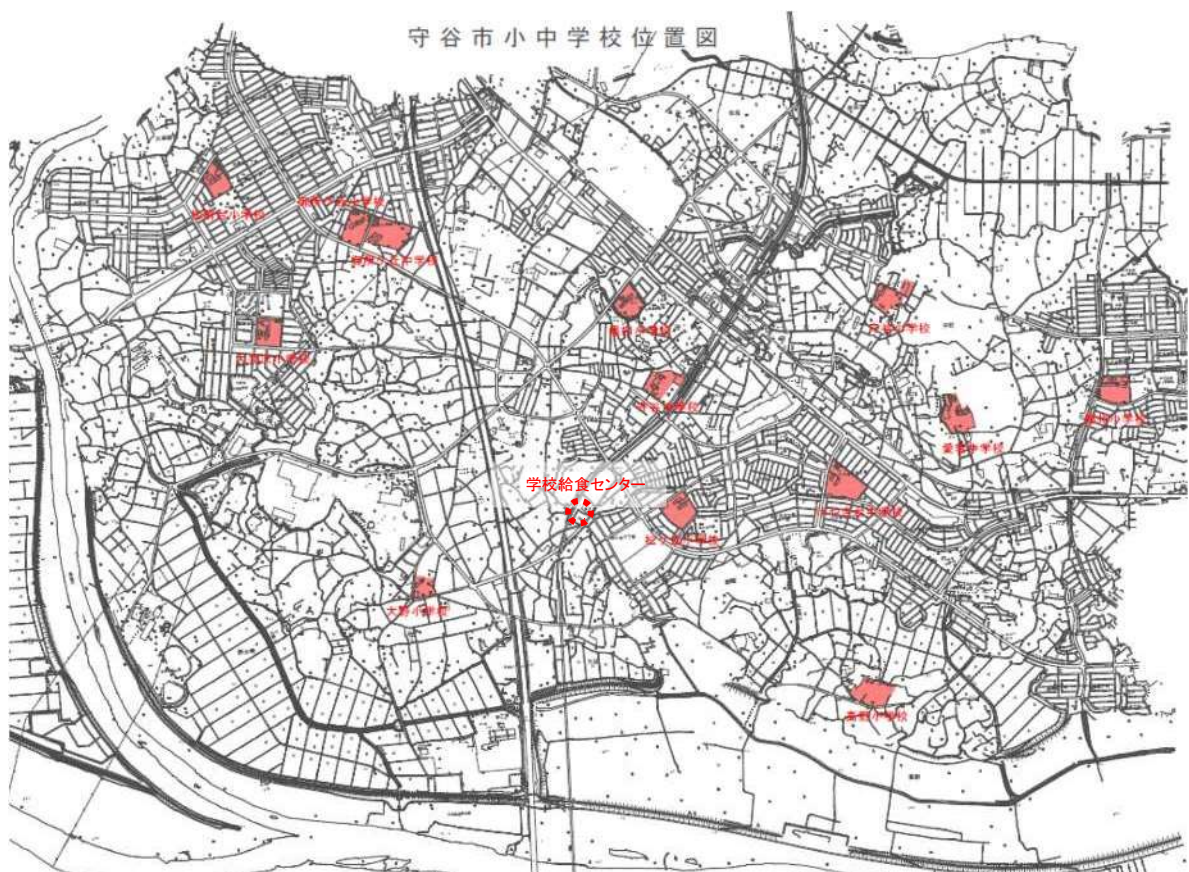
【主な改訂箇所】

項 目	記 載 内 容	章	ページ
学校施設の目指すべき姿	変更および新たに記載	第2章	3
学校施設の実態	最新値に更新	第3章	5
学校プール施設の利活用	新たに記載	第3章2	32
守谷市地球温暖化対策実行計画	令和6年度改訂に合わせ新たに記載	第3章2	32
学校の適正化、適正配置の基本方針	令和6年度策定に合わせ新たに記載	第4章1	32
地域活用に関する諸整備	国の方針と合わせ追記記載	第4章2	39
改修等の優先順位付けと実施計画	現況に合わせ見直し	第5章	43

1-5 対象施設

本計画の対象施設は、守谷市の学校施設（小学校9校・中学校4校・学校給食センター）とする。

計画対象施設



第2章 学校施設の目指すべき姿

上位計画である「第三次守谷市総合計画」「守谷市公共施設等総合管理計画」や関連計画「守谷市学校教育改革プラン」等の内容を踏まえ、学校施設の目指すべき姿を定める。

安全・安心で快適な教育環境の確保

学校施設は、児童・生徒が日常の多くの時間を過ごす重要な学習・生活の場であり、安全・安心で快適な教育環境を整備することが求められる。本市の公立小学校・中学校は、全ての学校施設について耐震化率が100%であるが、東日本大震災等の教訓を踏まえ、老朽化対策により学校施設の安全性の確保を図る。また、児童・生徒が快適に学習することができるよう、多様な教育ニーズに対応した学習環境の向上を目指す。さらに、ユニバーサルデザインやバリアフリー化に取り組み、誰もが安心して学校施設を利用できるような環境づくりを進める。

また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備の検討・計画が必要となる。

児童・生徒数の推移を想定した施設整備

守谷市の人口ビジョンによる将来人口推移計からは、今後、大きく児童生徒数が減少する傾向はないが、2030（令和12）年代から1学年1学級の単学級校が複数校発生する見込みとなっている。今後、人口減少が続く社会において、学校施設の再編を含めた施設整備を視野に入れつつ将来に想定される児童・生徒数の減少を引き続き注意深く見守る必要がある。

学習・生活環境の質的向上

学校施設は、こどもたちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件であるため、充実した教育活動を十分に展開できるよう、機能的な施設環境を整えるとともに、豊かな人間性を育むのにふさわしい、快適で十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な環境を備えた安全・安心なものとする必要があります。さらに、近年の学校施設は、教育内容の充実や多様化への対応が求められており、情報教育環境の整備やバリアフリー等、時代に即した機能的な教育環境を確保することが必要である。

教職員の校務負担の軽減に配慮した改善

校務の情報化により効率的に校務が遂行できるようになれば、教職員が児童や生徒の指導に対してより多くの時間を割くことが可能となります。また、各種情報の分析や共有により、今まで以上に細部まで行き届いた学習指導や生徒指導等の教育活動が実現できるなど、教育活動の質の改善を図ることができます。こうした業務の軽減と効率化及び、教育活動の質の改善を図るためには、ICTを有効に活用できる環境をより一層整備する必要があります。

地域拠点としての機能の充実

学校施設は教育活動の場としてだけでなく、スポーツ活動を楽しむ場として活用される等、地域において重要な役割を果たしている。

今後は、余裕教室を地域へ開放する等、施設の有効活用をさらに推進し、生涯学習や地域コミュニティを支える場としての機能充実を図る。学校施設は、地域住民の生涯学習活動の拠点としての役割を果たし、地域生涯学習の推進及び教育コミュニティづくりの中心となる施設でもあるため、より地域に開かれた学校とするための環境の整備が必要である。地域の実情やニーズ等を踏まえて、生涯学習や学校教育を支援する取組を核としながら、学校、家庭、地域が一体となった教育コミュニティづくりがすすむように、それらの取組による学校施設の利用にかかる動線の確保等、備品の整備・管理など、より地域に開かれた学校とするための環境を整えることが必要。

また、学校施設は災害時の避難所としても重要な役割を担っているため、避難所等としての機能を併せ持つ施設整備を検討する。

第 3 章 学校施設の実態

3-1 守谷市の概況

(1) 人口等の状況

①人口等及び世帯数

令和 2 年国勢調査の結果によると、守谷市の人口は 68,421 人、世帯数 27,385 世帯となっている。バブル時代の大規模住宅開発、さらには 2005 年（平成 17 年）のつくばエクスプレス開通に伴う分譲住宅・マンションの集中的な供給増加もあり、これまで人口増加基調が続いている。

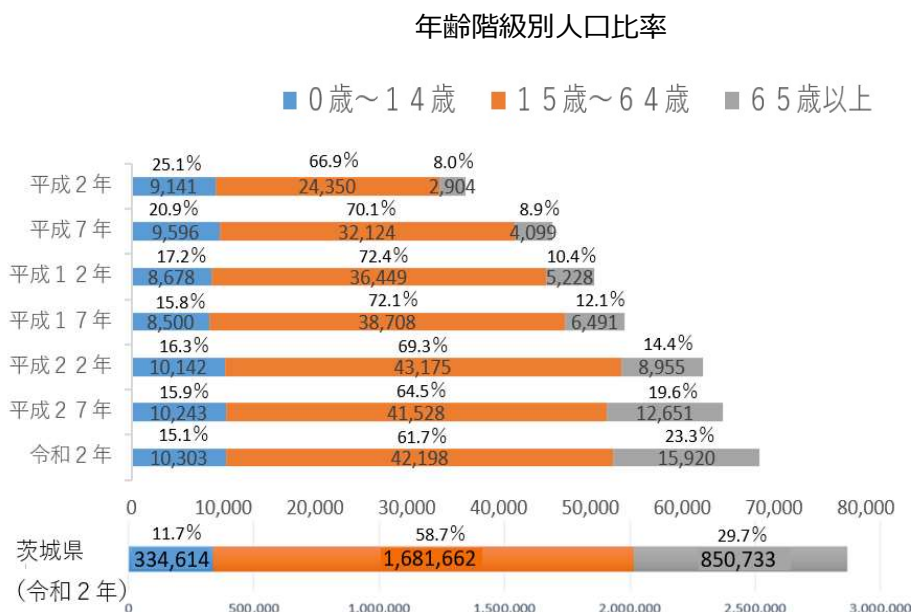


資料：国勢調査

②年齢階級別人口

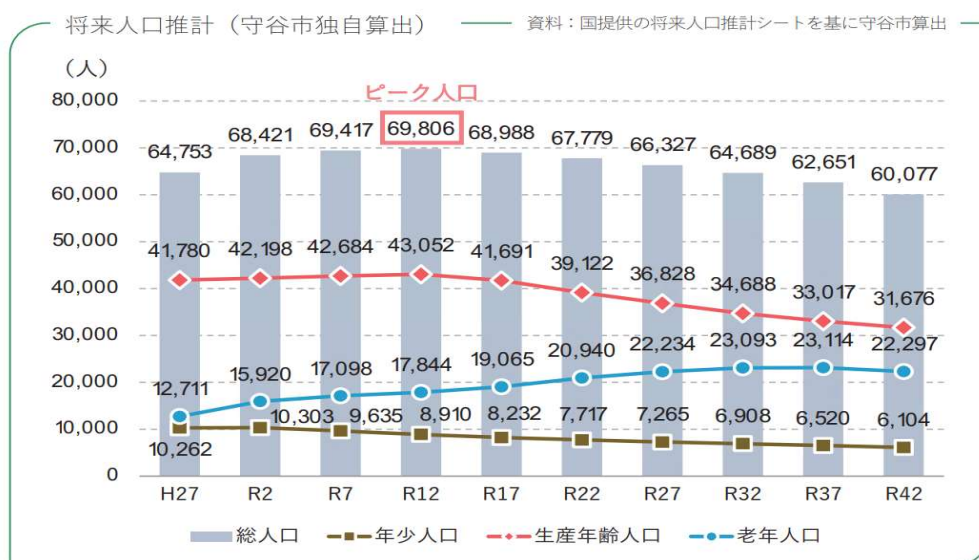
年齢別の人口構成比の変化をみると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向にあり、65 歳以上の高齢者人口は増加している。

高齢者人口は 25 年間で 15%以上上昇（8.0%⇒23.3%）しており、高齢化が進んでいる。

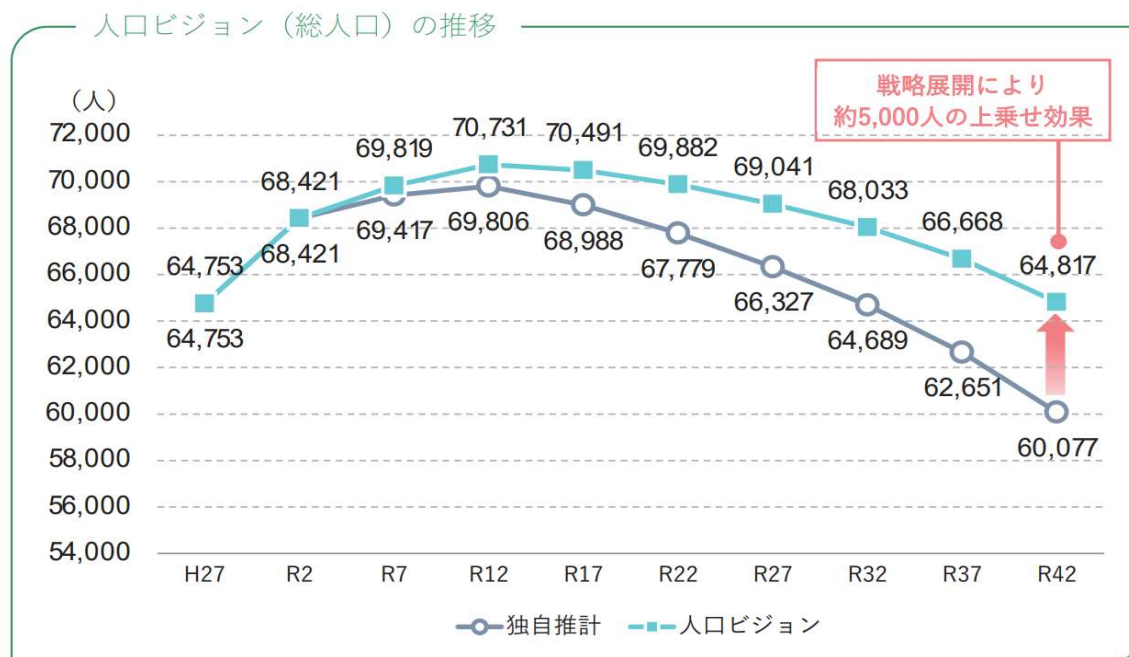


③将来人口

社人研推計を踏まえ、令和2年の国勢調査実績等を反映した本市独自の将来人口推計によると、2030年（令和12年）まで人口が増加するが、その後は減少傾向に転じ、2060年（令和42年）時点で60,077人にまで減少することが予想されている。また、年齢3階層別人口比率の見通しは、老年人口が増加傾向、生産年齢人口及び年少人口とも減少傾向であり、少子・高齢化が進行している。



「守谷市人口ビジョン」では、上記の独自推計値に、様々な戦略の展開により開発人口（計画人口5,000人）を加味し、将来人口推計を行っている。



(2) 公共施設の状況

2024 年（令和 6 年）2 月時点で、本市が保有する公共施設は 73 施設、延床面積は 150,180.27 m²である。

大分類別では、学校教育施設の延床面積の占める割合が全体の 63.2%と最も大きくなっている。次に、庁舎等 7.1%、集会施設（公民館等）5.5%、幼児・児童施設 4.2% の順となっている。

また、本市は昭和 50 年代後半から発展した比較的新しい「まち」であることから、他の自治体より新しい施設が多い状況であるが、学校などは、既に耐震補強工事と同時に大規模改修を実施している。

しかし、近い将来において集中して大規模修繕や建替え工事の必要性が見込まれることが課題となっている。

■施設分類ごとの施設数・棟数・延床面積の一覧

※人口は令和 4 年 12 月住民基本台帳の人数：70,380 人で算出

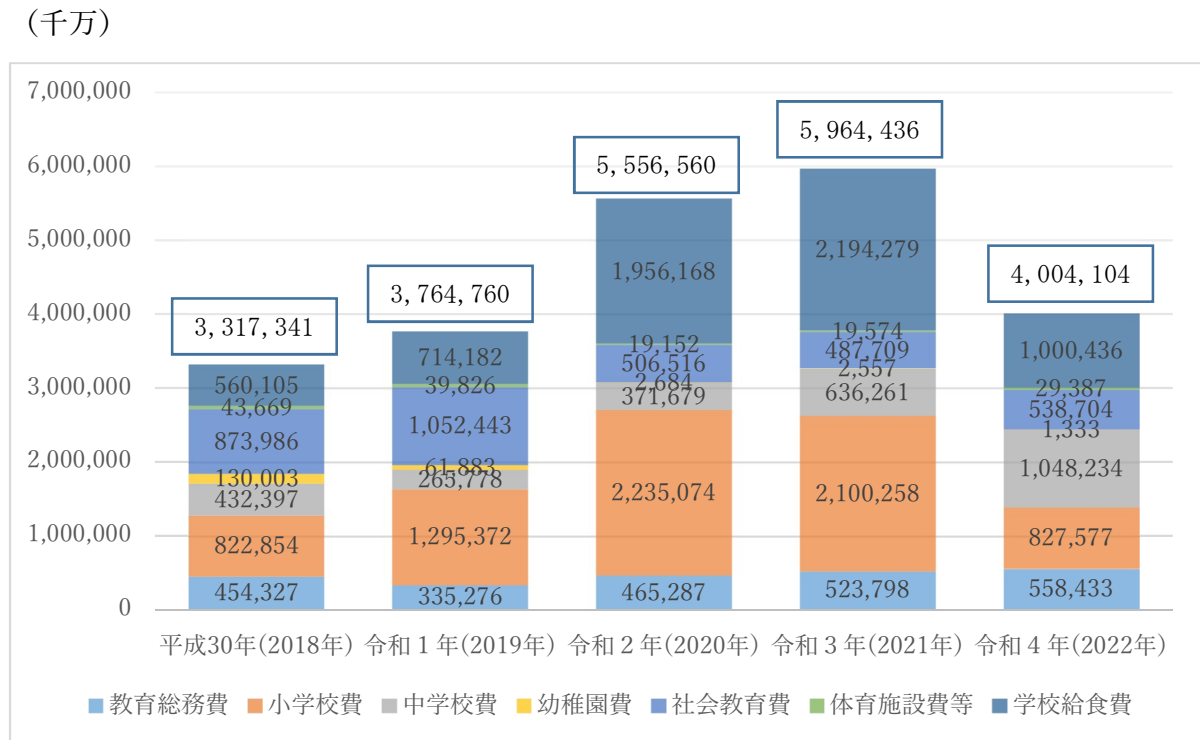
施設大分類	施設中分類	施設数	棟数	延床面積(m ²)	割合	人口一人 当たり面積 (m ²)
学校教育系施設	学校等	13	147	94,954.35	63.2%	1.35
	その他の教育施設	1	7	4,162.10	2.8%	0.06
行政系施設	庁舎等	1	9	10,674.89	7.1%	0.15
	消防施設	13	13	471.55	0.3%	0.01
	その他行政系施設	1	1	58.16	0.0%	0.00
社会教育系施設	図書館	1	1	3,522.73	2.3%	0.05
	その他の教育施設	1	3	2,783.75	1.9%	0.04
市民文化系施設	集会施設	8	16	8,210.19	5.5%	0.12
子育て支援施設	保育所	2	2	1,698.85	1.1%	0.02
	幼児・児童施設	17	25	6,264.70	4.2%	0.09
	その他施設	1	2	175.56	0.1%	0.00
保健福祉施設	高齢福祉施設	1	1	380.99	0.3%	0.01
	保健施設	1	1	2,366.98	1.6%	0.03
	障がい福祉施設	3	5	1,506.14	1.0%	0.02
	その他社会福祉施設	1	2	468.35	0.3%	0.01
公営住宅	市営住宅	1	6	4,356.77	2.9%	0.06
その他の施設	その他施設	7	10	8,124.21	5.4%	0.12
計		73	251	150,180.27	100.0%	2.13

資料：守谷市公共施設等総合管理計画

(3) 施設関連経費の推移

近年の本市の教育費は、令和 2 年（2020 年）～ 令和 3 年（2021 年）の給食センターおよび郷州小学校校舎改修・EV 棟増築工事のほか、黒内小学校校舎増築・改修建築工事のために増加していたが、令和 4 年（2022 年）に減少傾向に転じている。教育費の増減は主に各施設の改修工事費の影響が大きいことが伺える。

教育費の推移と内訳



出典：総務省 地方財政統計年報 市町村別決算状況調書（平成 30～令和 4 年）

※小・中学校費には建物の建設費や光熱費などの費用が含まれている。

※四捨五入のため、各値の合計値が全体の合計値と合わない場合がある。

3-2 学校施設の運営状況・活用状況等

(1) 小中学校の概要

本市が設置する学校数は、小学校 9 校、中学校 4 校の 13 校である。

小中学校の概要

番号	学校名	児童生徒数	クラス数	校舎構造	建築年度	開校年度
1	大野小学校	141	8	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	昭和 53 年	大正 9 年
2	高野小学校	188	9	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	昭和 52 年 平成 11 年	大正 2 年
3	守谷小学校	727	28	木造一部コンクリート 造り 2 階建て	平成 24 年	明治 45 年
4	黒内小学校	1,268	48	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	昭和 54 年	昭和 54 年
5	御所ヶ丘小学校	280	15	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	昭和 57 年	昭和 57 年
6	郷州小学校	278	15	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	昭和 58 年	昭和 58 年
7	松前台小学校	278	16	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	平成元年	平成元年
8	松ヶ丘小学校	567	24	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	平成 5 年	平成 6 年
9	大井沢小学校	404	18	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	平成 6 年	平成 7 年
小学校計		4,131	181			
10	守谷中学校	467	16	鉄筋コンクリート造り 3 階建て	平成 16 年	昭和 36 年
11	愛宕中学校	461	18	鉄筋コンクリート造り 4 階建て	昭和 58 年	昭和 58 年
12	御所ヶ丘中学校	558	21	鉄筋コンクリート造り 4 階建て	昭和 60 年	昭和 60 年
13	けやき台中学校	427	15	鉄筋コンクリート造り 4 階建て	平成 3 年	平成 3 年
中学校計		1,913	70			
合 計		6,044	251			

令和6年5月1日現在

※特別支援学級数及び特別支援学級児童数を含む

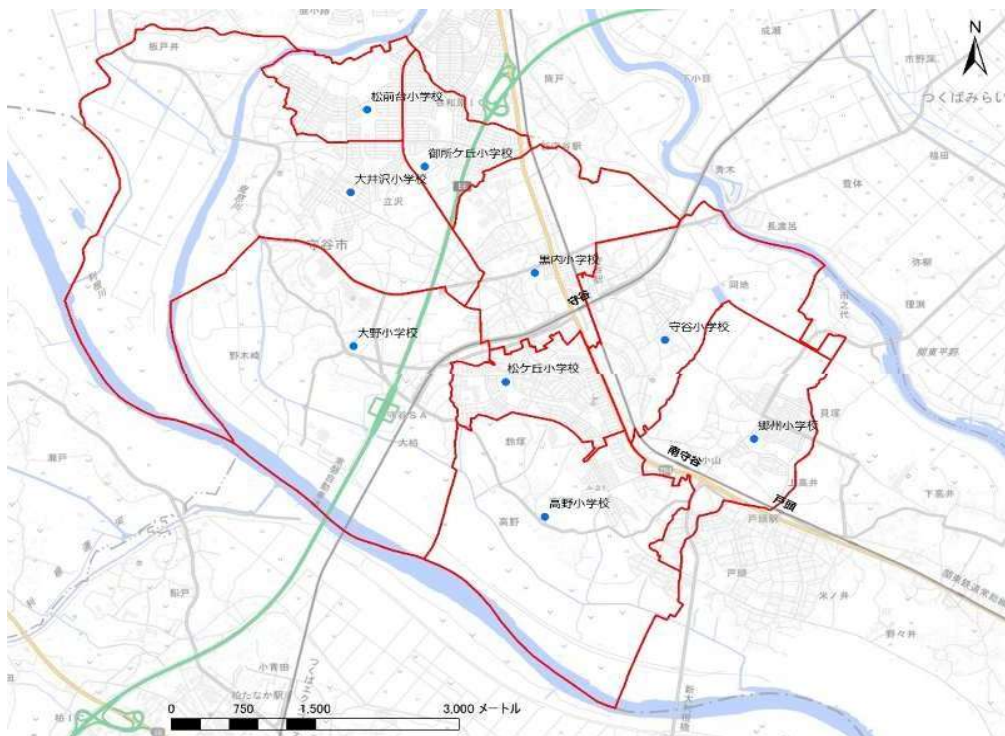
資料：公立学校施設実態調査(令和6年)

(2) 学校施設の配置状況

小学校は 9 つの小学校区、中学校は 4 つの中学校区に区分されている。

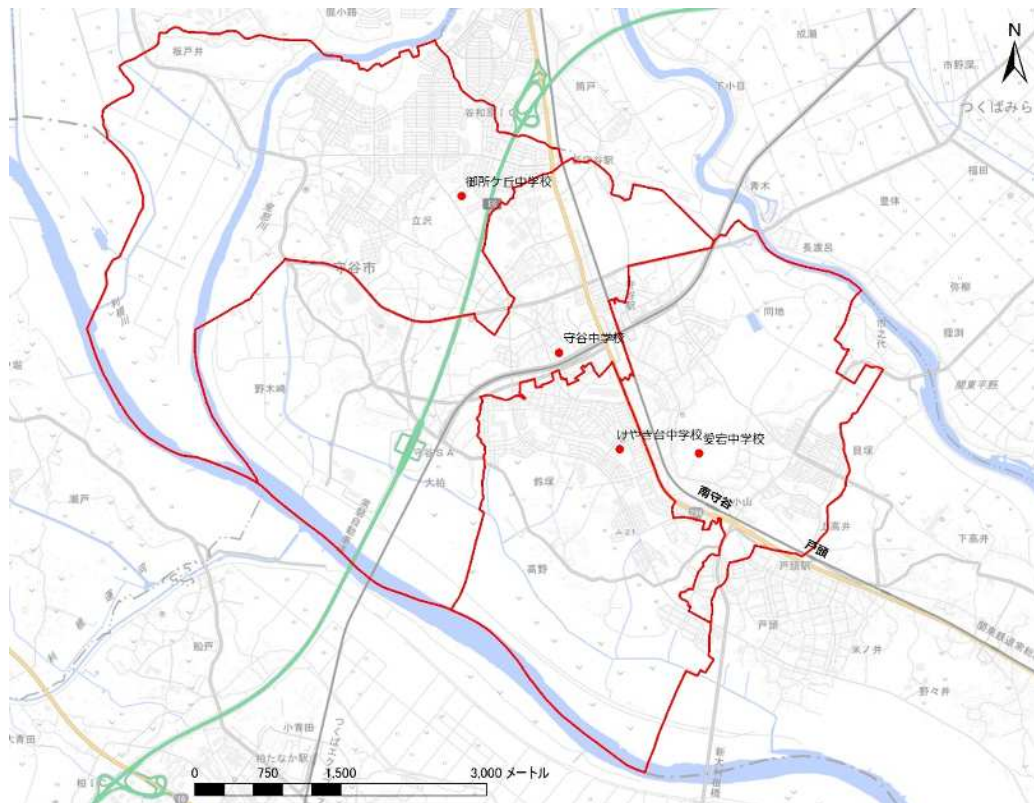
小学校区域

学校名	通学区域	付記
大野小学校	野木崎、大柏地区(黒内小学校の通学区域の下ケ戸の一部を除く)	
高野小学校	高野、乙子地区（郷州小学校の通学区域の乙子の一部を除く）、鈴塚（松ヶ丘小学校の通学区域を除く）、けやき台二、三、四丁目、美園三、四、五丁目	
守谷小学校	下新田、つくし野、下町、仲町、城内、城山、山王様前、県営住宅、左近、坂町、上町、新町、栄町、若松町、北園（黒内小学校の通学区域を除く）、同地、赤法花、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目の一部、ひがし野地区（黒内小学校の通学区域を除く）	中央四丁目の一部（どちらもマンション：レーベン、守谷中央 REALA、プライズ守谷
黒内小学校	海老原町、旭町、清水、岩町、岩東町、原、原本町、土塔本町、土塔新山、土塔中央、黒内、中央一丁目、中央二丁目の一部、中央四丁目（守谷小学校の通学区域を除く）、ひがし野一丁目の一部、下ケ戸の一部（ふれあい道路より東側）、前川、松並青葉一、二、三、四丁目、ひがし野四丁目、北園の一部（県道野田牛久線より北側地区）	ひがし野一丁目の一部：ひがし野 1-1～14 中央二丁目：レクセルブラザ守谷
御所ヶ丘小学校	御所ヶ丘、久保ヶ丘地区、ふれあい道路より東側の立沢地区、大原	
郷州小学校	小山、みずき野地区、奥山新田、奥山本田、辰新田、愛宕、新愛宕、柿の沢 2、乙子の一部（県道守谷流山線より東側地区）、南守谷、美園一・二丁目、けやき台一丁目	
松前台小学校	松前台、大山新田地区	
松ヶ丘小学校	松ヶ丘地区、やなぎ町、高砂町、新明寮、けやき台五・六丁目、鈴塚の一部、さつき台	
大井沢小学校	立沢（ふれあい道路より東側地区及び前川を除く）、大木、板戸井、薬師台地区	



中学校区域

学校名	通学区域
守谷中学校	大野小学校及び黒内小学校の通学区域
愛宕中学校	守谷小学校及び郷州小学校の通学区域
御所ヶ丘中学校	御所ヶ丘小学校、松前台小学校及び大井沢小学校の通学区域
けやき台中学校	高野小学校及び松ヶ丘小学校の通学区域



(3) 児童・生徒数・学級数の状況と見通し

①児童・生徒数・学級数の推移

2024 年(平成 6 年) 5 月 1 日現在、市立小学校の児童数・学級数は 4,398 人・193 学級、中学校の生徒数・学級数は 1,913 人・70 学級である。

小学校は、平成 21 年以降、児童数・学級数ともに概ね増加傾向であったが、令和 4 年度以降、児童数は減少傾向となっている。中学校は、平成 30 年度に一度減少に転じているものの、小学校と同様な傾向にある。令和 3 年度以降、生徒数は一定数の傾向である。

児童・生徒数・学級数の推移

年次	小 学 校			中 学 校		
	学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	生徒数
2009 年(H21)	9	142	3,848	4	54	1,589
2010 年(H22)	10	148	3,983	4	55	1,631
2011 年(H23)	10	155	4,139	4	57	1,677
2012 年(H24)	10	155	4,100	4	59	1,703
2013 年(H25)	10	155	4,162	4	59	1,701
2014 年(H26)	10	162	4,210	4	59	1,764
2015 年(H27)	10	166	4,226	4	62	1,828
2016 年(H28)	10	167	4,266	4	65	1,897
2017 年(H29)	10	169	4,275	4	67	1,923
2018 年(H30)	10	175	4,351	4	66	1,879
2019 年(R1)	10	178	4,382	4	64	1,870
2020 年(R2)	10	178	4,412	4	67	1,862
2021 年(R3)	10	182	4,468	4	70	1,912
2022 年(R4)	10	185	4,502	4	72	1,909
2023 年(R5)	10	183	4,416	4	72	1,928
2024 年(R6)	10	193	4,398	4	70	1,913

各年 5 月 1 日現在

※特別支援学級数及び特別支援学級児童数を含む

※平成 22 年～の小学校には、つくば国際大学東風小学校を含む

資料：統計もりや各年版、公立学校施設実態調査（令和 6 年）

②学校別児童・生徒数・学級数の推移

小学校別の児童数は、黒内小学校と守谷小学校の増加率が高い。郷州小学校、大井沢小学校、松前台小学校、御所ヶ丘小学校、高野小学校、松ヶ丘小学校は、10 年前と比べると児童数が減少している。

中学校別の生徒数は、いずれの中学校も増減を繰り返しているものの、全体的にはやや増加傾向にある。

学校別の児童・生徒数の推移

		大野小学校	黒内小学校	守谷小学校	郷州小学校	大井沢小学校	松前台小学校	御所ヶ丘小学校	高野小学校	松ヶ丘小学校
2015 年	児童数	170	537	765	342	564	413	363	437	585
(H27)	学級数	8	20	28	15	21	16	14	15	21
2016 年	児童数	162	566	795	344	569	400	361	415	596
(H28)	学級数	8	21	29	15	22	15	14	14	21
2017 年	児童数	162	617	846	313	563	379	360	385	585
(H29)	学級数	8	22	30	14	23	15	14	15	21
2018 年	児童数	162	683	855	304	549	372	357	360	598
(H30)	学級数	8	23	32	14	22	15	14	15	22
2019 年	児童数	150	774	899	286	494	359	337	329	608
(R1)	学級数	7	27	34	15	21	15	14	14	23
2020 年	児童数	147	882	894	275	462	345	320	293	604
(R2)	学級数	7	30	34	14	19	15	14	13	23
2021 年	児童数	155	994	860	280	467	311	312	256	617
(R3)	学級数	7	33	33	15	20	15	14	12	23
2022 年	児童数	157	1100	824	277	439	306	306	228	611
(R4)	学級数	7	40	31	15	19	15	14	10	23
2023 年	児童数	149	1175	762	264	410	282	289	213	603
(R5)	学級数	8	40	28	14	18	15	14	9	25
2024 年	児童数	141	1268	727	278	404	278	280	188	567
(R6)	学級数	8	48	28	15	18	16	15	9	24
		守谷中学校	愛宕中学校	御所ヶ丘中学校	けやき台中学校					
2015 年	生徒数	375	330	633	490					
(H27)	学級数	13	12	19	16					
2016 年	生徒数	390	373	619	515					
(H28)	学級数	13	14	19	18					
2017 年	生徒数	381	402	637	503					
(H29)	学級数	13	14	21	17					
2018 年	生徒数	390	410	598	481					
(H30)	学級数	13	14	20	17					
2019 年	生徒数	387	422	613	448					
(R1)	学級数	14	14	21	15					
2020 年	生徒数	382	432	611	437					
(R2)	学級数	14	16	22	15					
2021 年	生徒数	386	464	622	440					
(R3)	学級数	14	18	23	15					
2022 年	生徒数	380	489	587	453					
(R4)	学級数	14	19	22	17					
2023 年	生徒数	426	494	578	430					
(R5)	学級数	15	19	22	16					
2024 年	生徒数	467	461	558	427					
(R6)	学級数	16	18	21	15					

※学級数は普通学級・特殊支援学級を含む

資料：公立学校施設実態調査

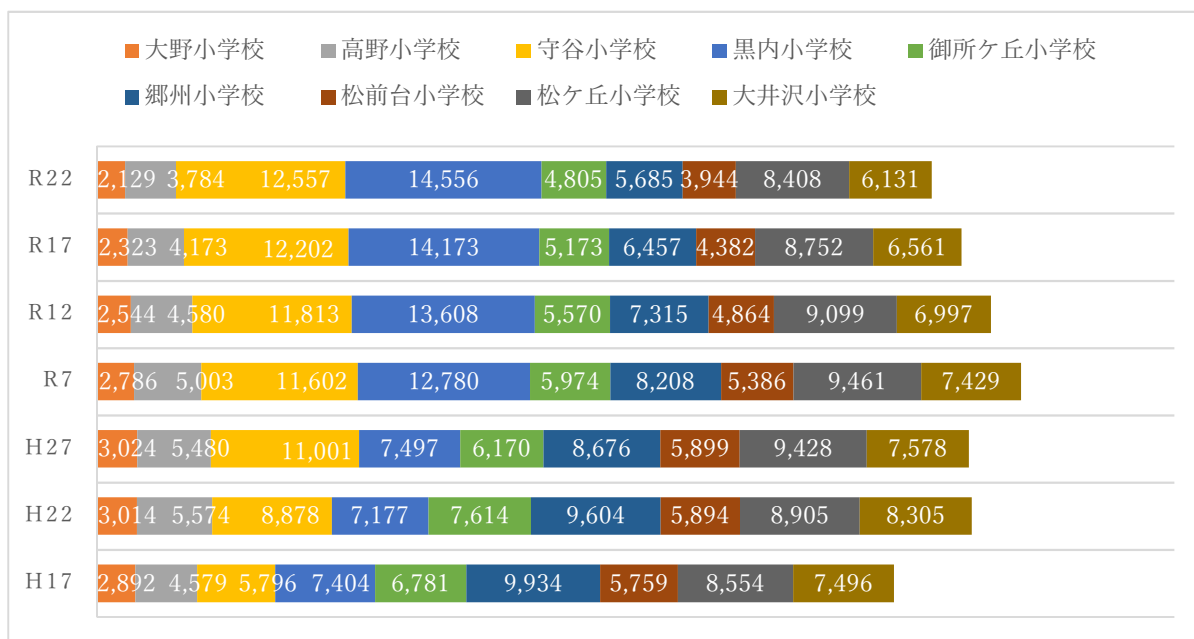
③小学校区別の将来人口推計

「令和 5 年度守谷市児童生徒数推計業務結果」を用い、将来人口予測を行った上で、以下に小学校区別人口の推計結果を示す。

松並地区の大規模開発に人口増加を加味すると、児童・生徒数ともにしばらくは増加傾向にある児童数は 2030 年（令和 12 年）13,608 人となり、その後は緩やかに増加し 2040 年（令和 22 年）には 14,556 人まで増加が見込まれる。

小学校区別人口の推計結果

		小学校区別人口の推計結果										単位：人
	和暦	西暦	大野小学校	高野小学校	守谷小学校	黒内小学校	御所ヶ丘小学校	郷州小学校	松前台小学校	松ヶ丘小学校	大井沢小学校	小学校区計
実測値 推計値	H17	2005	2,892	4,579	5,796	7,404	6,781	9,934	5,759	8,554	7,496	59,195
	H22	2010	3,014	5,574	8,878	7,177	7,614	9,604	5,894	8,905	8,305	64,965
	H27	2015	3,024	5,480	11,001	7,497	6,170	8,676	5,899	9,428	7,578	64,753
	R7	2025	2,786	5,003	11,602	12,780	5,974	8,208	5,386	9,461	7,429	68,629
	R12	2030	2,544	4,580	11,813	13,608	5,570	7,315	4,864	9,099	6,997	66,390
	R17	2035	2,323	4,173	12,202	14,173	5,173	6,457	4,382	8,752	6,561	64,196
	R22	2040	2,129	3,784	12,557	14,556	4,805	5,685	3,944	8,408	6,131	61,999



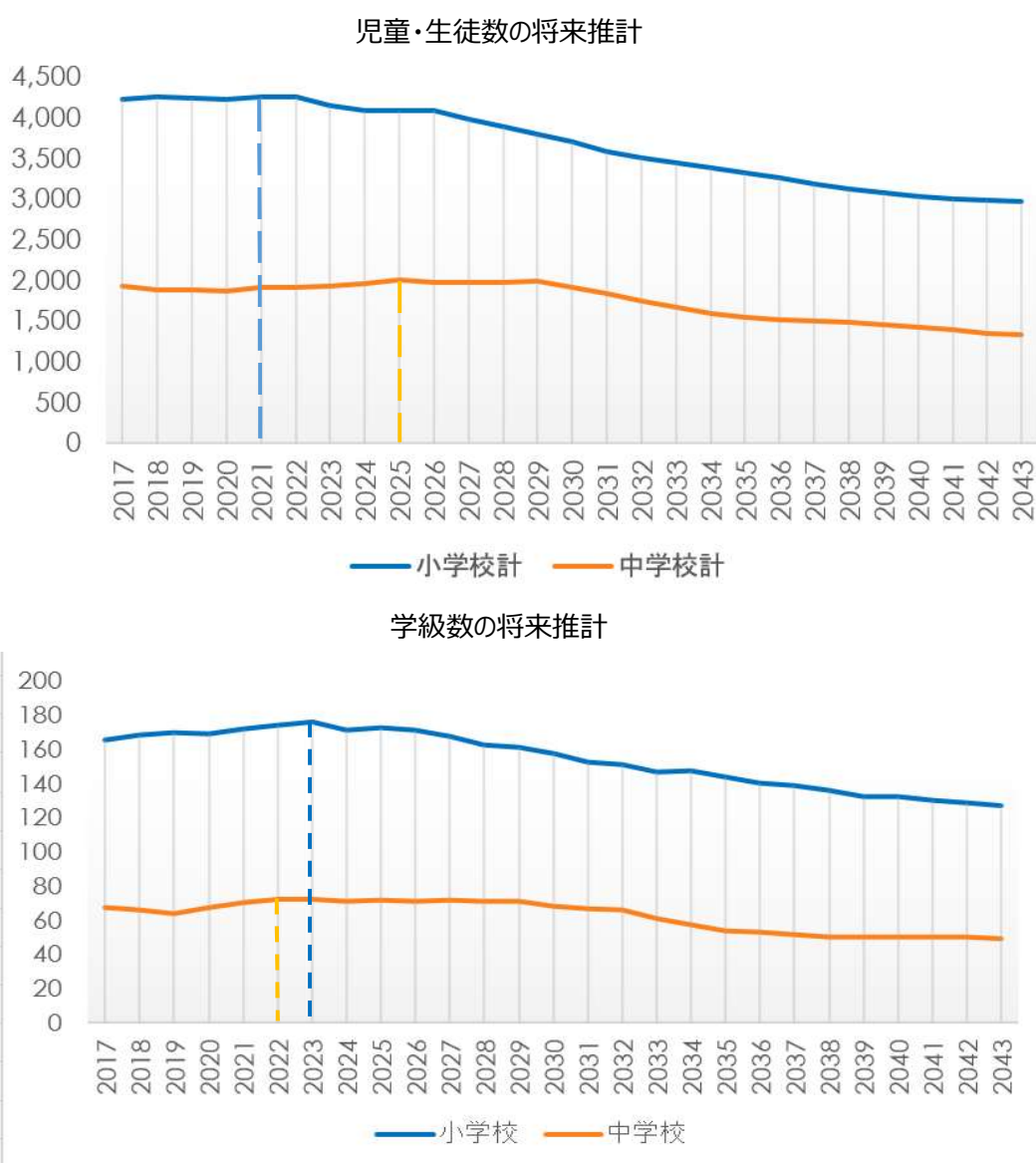
小学校区単位で推計しているため、実績値の小学校区計の値は、市統計データ等と一致しない。

④児童・生徒数・学級数の将来推計

「令和 5 年度守谷市児童生徒数推計業務結果」を用い、将来人口予想を行った上で、以下に児童・生徒数および学級数の将来推計を示す。

松並地区の大規模開発に伴う人口増加を加味すると、児童・生徒数ともにしばらくは増加傾向にあるものの、児童数は 2021 年（令和 3 年）4,252 人、生徒数は 2025 年（令和 7 年）1,999 人をピークに減少に転じる見通しである。

学級数[※]も同様の傾向を示しており、ピーク時の小学校 176 学級、中学校 72 学級まで増加した後、減少に転じると見込まれる。



※小学校 1 年生・2 年生は 1 学級 35 人、小学校 3 年生～中学校 3 年生は 1 学級 40 人として算出した。また、特別支援学級は含んでいない。

※推計値であるため、2024 年までの数値は実績値と一致しない。

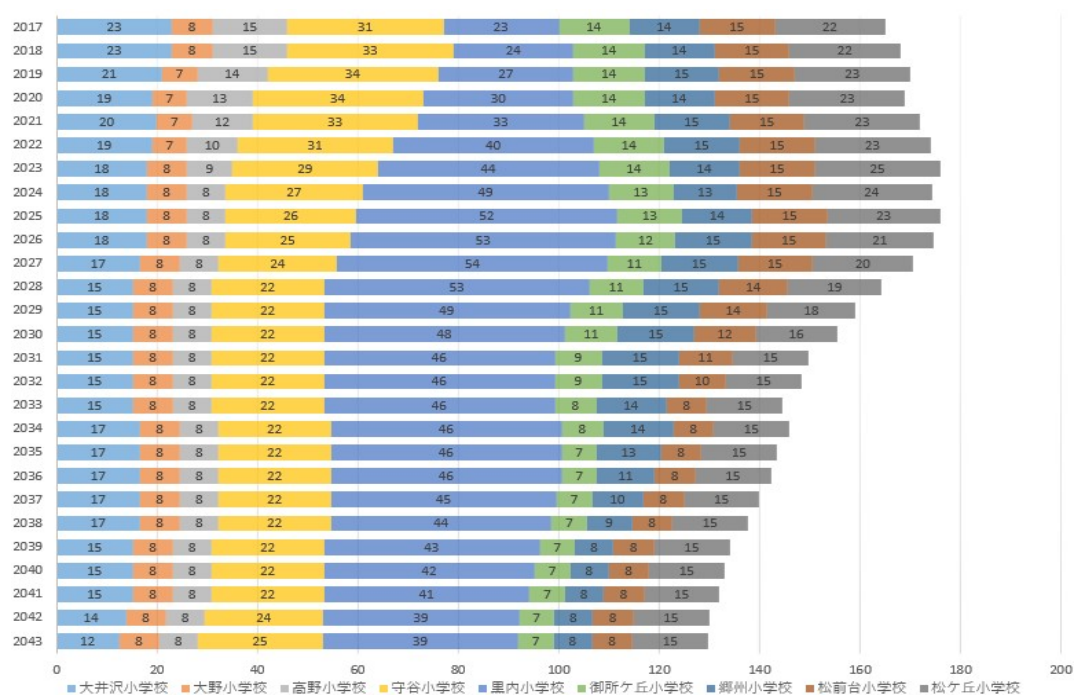
⑤学校別学級数の将来推計

小学校別の将来学級数は、黒内小学校で急増するが、2027 年（令和 9 年）をピークに減少に転じる予測である。また、増加傾向にあった守谷小学校は、2020 年（令和 2 年）をピークに減少に転じる予測である。他の小学校は、概ね横ばいで推移する見通しである。

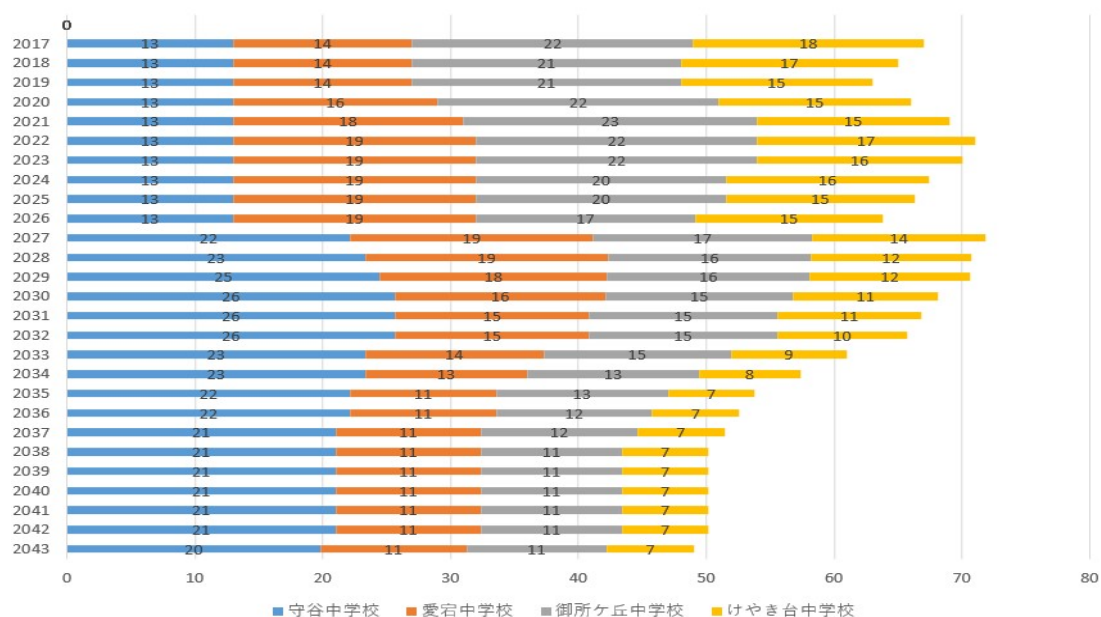
中学校別の将来学級数は、黒内小学校の通学区域である守谷中学校において、倍増する予測である。

【小学校】

学級数の増減傾向



【中学校】



(4) 施設の活用状況

①保有教室数各学校施設の施設保有状況は以下の通りである。

2024 年(令和 6 年)5 月 1 日現在、小学校における教室数は 218 教室、学級数は 182 教室、中学校における教室数は 94 教室、学級数は 72 教室である。

空き教室の状況をみると、高野小学校が 10 室と最も多く、次いで郷州小学校 9 室、守谷中学校 9 室、愛宕中学校 6 室、守谷小・御所ヶ丘小学校 5 室となっている。

学級数、保有教室数の状況

	学級数	保有教室	空き教室	学級数/教室数	備考
守谷小学校	28	33	5	85%	
大井沢小学校	18	21	3	86%	
大野小学校	8	9	1	89%	
高野小学校	9	19	10	47%	
黒内小学校	48	49	1	98%	
御所ヶ丘小学校	15	20	5	75%	
郷州小学校	15	24	9	63%	
松前台小学校	17	19	2	89%	
松ヶ丘小学校	24	24	0	100%	
守谷中学校	18	27	9	67%	
愛宕中学校	18	24	6	75%	
御所ヶ丘中学校	21	25	4	84%	
けやき台中学校	15	18	3	83%	

※保有教室数は、普通教室・特別支援教室・少人数教室等へ転用可能な教室（小規模面積も含む）

※空き教室は、一時的余裕教室・余裕教室を含む

※学級数は普通学級・特別支援学級を含む

参考資料：公立学校施設実態調査

②学校施設の開放状況

全校で体育館やグラウンド等が開放されている。

学校施設の主な利用状況

※○ コミュニティルーム

学校名	大野小学校	黒内小学校	守谷小学校	郷州小学校	大井沢小学校	松前台小学校	御所ヶ丘小学校	高野小学校	松ヶ丘小学校
グラウンド	●	●	●	●	●	●	●	●	●
体育館	●	●	●	●	●	●	●	●	●
その他			○	○					
学校名	守谷中学校	愛宕中学校	御所ヶ丘中学校	けやき台中学校					
グラウンド	●	●	●	●					
体育館	●	●	●	●					
その他	○ 格技場	○ 格技場	○ 格技場	○ 格技場					

資料：守谷市教育委員会

3-3 学校施設の老朽化状況（平成30年度調査を一部参考とする）

（1）建物調査（目視調査）

学校の施設状況（劣化状況）については、平成30年度策定から5年程度経過したため、目視による老朽化把握を行った。

改修計画予定工事（直近5年先）および建築数が経過し劣化が見られる高野小学校、大野小学校の校舎棟について記述する。

施設状況（劣化状況）

No.	施設名	校舎棟（全般）
1	松前台小学校	・屋上パラペット笠木に多数のひび割れが発生している。 ・金属屋根に発錆が見られる。 ・校舎棟屋上防水シートが経年劣化で雨漏りの原因となる恐れがある。 ・校舎通路の窓から雨水が侵入している形跡が見られる。
2	大井沢小学校	・金属屋根に発錆や歪みがある。 ・階段上裏に鉄筋の爆裂が見られる。 ・校舎棟屋上防水シートが経年劣化で雨漏りの原因となる恐れがある。 ・校舎棟の外壁にクラックが生じている。
3	松ヶ丘小学校	・金属屋根は広範囲に発錆が見られる。 ・バルコニー手摺にひび割れ及び損傷がある。 ・校舎棟屋上防水シートが経年劣化で雨漏りの原因となる恐れがある。
4	高野小学校	・屋上防水等の劣化が激しい。 ・玄関屋根の手摺鉄部・コンクリート部分の劣化。
5	大野小学校	・屋上塗膜防水に一部ひびや浮き膨れが見られる。 ・内壁に複数のひび割れが見られる。

松前台小学校

1



2



校舎棟屋上防水シートが経年劣化し、雨漏りの原因となる恐れがある。

3



4



校舎勾配屋根に発錆が見られる。

5



6



校舎通路の塩ビシートに浮きが見られる。

松前台小学校

7



校舎通路の窓から雨水が侵入している形跡が見られる。

8



9



校舎棟の階段室にクラックが生じている。

10

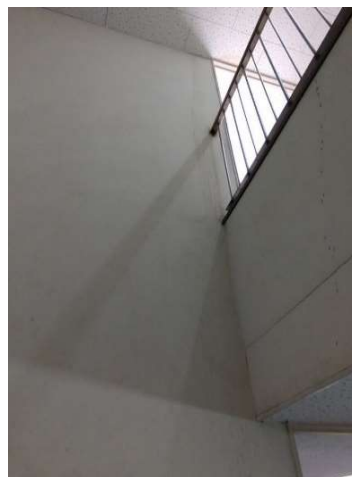


11



校舎棟の天井に雨漏りの形跡が見られる。

12



13



校舎通路の塩ビシートに浮きが見られる。

15



外壁や屋根に劣化が見られる。ところどころにクラックが生じている。

14



16



大井沢小学校

1



2



校舎棟屋上防水シートが経年劣化し、雨漏りの原因となる恐れがある。

3



4



校舎勾配屋根に発錆が見られ、ところどころに点在している。

5



6



校舎勾配屋根に発錆が見られ、ところどころに点在している。

大井沢小学校

7



校舎棟の外壁にクラックが生じている。

9



校舎棟の天井に雨漏りの形跡が見られる。

11



校舎棟の天井から雨漏りがあり修繕対応を行った。

8



10



12



松ヶ丘小学校

1



2



校舎勾配屋根に発錆が見られ、ところどころに点在している。

3



4



校舎勾配屋根に発錆が見られ、ところどころに点在している。

5



6



校舎棟屋上防水シートが経年劣化し、雨漏りの原因となる恐れがある。

7



校舎屋根端部に経年劣化による破損が見られる。

8



9



校舎通路の床に経年による劣化が見られる。

10



11



校舎昇降口のタイルに浮きが見られる。

12



校舎棟の天井に雨漏りの形跡が見られる。

高野小学校

1



2



校舎棟屋上防水シートに、経年による劣化が見られる。浮きが生じている箇所がある。

3



4



校舎棟の天井に雨漏りの形跡が見られる。

5



6



校舎棟底に経年劣化による破損が見られる。

大野小学校

1



2



校舎棟屋上防水シートに、経年による劣化が見られる。

3



4

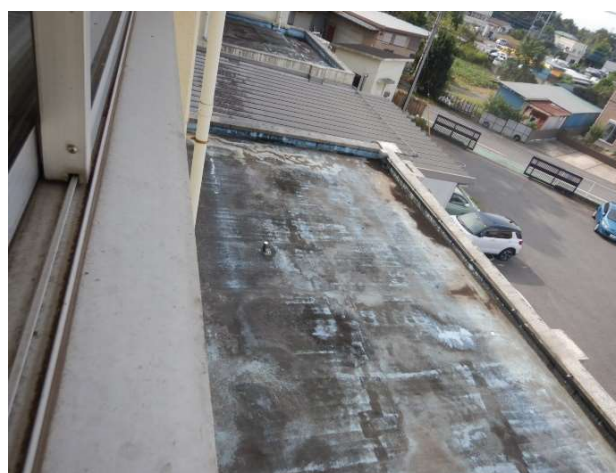


校舎棟屋上防水シートに、経年による劣化で、ひびや浮きが見られる。

5



6



校舎棟屋上防水シートが経年劣化し、雨漏りの原因となる恐れがある。



校舎棟のエキスパンション箇所に雨漏りの形跡が見られる。

3-4 上位・関連計画の整理

(1) 学校施設長寿命化に向けた国の動向

① 文部科学省において「老朽化対策検討特別部会」を設置

第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、昭和40年代後半から50年代にかけて日本全国で多くの学校施設が建設され、国・地方ともに厳しい財政状況のなかでこれらの施設の老朽化による更新時期を迎えつつある。

この課題に向け、文部科学省において平成24年4月に「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」の下に「老朽化対策検討特別部会」が設置され、老朽化した学校施設の再生整備の在り方や推進方策等について検討を進めた。

② 老朽化対策の基本的な考え方

「老朽化対策検討特別部会」における検討の結果、平成24年8月に「学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）」（中間まとめ）を経て、平成25年3月に「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」がまとめられた。

の中で、安全面、機能面、環境面、財政面を問題点としており、対応する施策の方向性として「計画的整備」と「学校施設の長寿命化」が掲げられた。

③ 学校施設の長寿命化改修の手引きの発表

文部科学省では、学校施設の長寿命化を具体的に進めるために、平成26年1月「学校施設の長寿命化改修の手引～学校のリニューアルで子供と地域を元気に！～」を作成した。

平成27年3月に「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、施設整備の中長期的な取組の方向性を明らかにした。平成27年4月に計画に盛り込むべき事項や検討する上での留意事項等を示した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を策定し、平成29年3月に具体的な解説として「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を策定した。

また、計画策定後の共通課題として、長寿命化だけで将来費用が財政制約ラインにおさまる地方公共団体はほとんどないことが挙げられ、令和4年3月に公表された「学校施設等の整備・管理に係る部局横断的な実行計画の解説書」においては、長寿命化とあわせて、学校規模の適正規模・適正配置や他の公共施設との複合化・共用化、管理運営面等含めた検討など、部局横断的な検討体制を構築して長寿命化計画の充実・見直しを行い、教育環境の向上とコストの最適化を実現することが重要であることを示した。学校だけではなく、他の公共施設の情報との一元化による複合化・共用化の検討を進めるなど、更なる計画的・効率的な施設整備の実現に向けて検討が必要となる。

長寿命化計画においては、国・地方の厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの施設の安全性を確保し、機能向上を図っていくためには、改築より工事費が安価で廃棄物や二酸化炭素排出量が少ない長寿命化改修への転換が必要としている。鉄筋コンクリート造の学校施設の

場合、法定耐用年数としては 60 年または 47 年となっているが、これは税務上の減価償却費を算定するためのものであり、実際の物理的な耐用年数はこれより長く 70～80 年程度、さらに技術的には 100 年以上持たせるような長寿命化も可能であるとしている。

ただし、改築から長寿命化改修への転換にあたっては、コンクリート強度が不足している施設など構造体の耐久性が確保されない施設や、教室等の配置計画上改修では近年の教育内容・方法に適応させることが困難な施設など実状により改築せざるを得ない施設などがあることにも留意すべきとしている。

（２）守谷市の動き

■守谷市公共施設等総合管理計画（令和 6 年 2 月改定）

守谷市では、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的として「守谷市公共施設等総合管理計画」が策定された。

【計画の概要】

計画期間	平成 28 年度（2016 年）から令和 37 年度（2055 年）の 40 年間
対象とする公共施設等	学校教育系施設、行政系施設、社会教育系施設、市民文化系施設、子育て支援施設、保健福祉施設、公営住宅、その他の建物 施設（ハコモノ）及び道路（電線共同溝：C・C・BOX を含む。）、橋りょう、上水道、下水道、公園（インフラ）並びに守谷駅のエレベーター、エスカレーターの建築設備
基本方針	【基本方針 1】公共施設等の計画的な維持更新と費用の平準化の推進 【基本方針 2】安全・安心に利用できるよう「適切な管理・運営」の推進 【基本方針 3】長寿命化の推進 【基本方針 4】公共施設等の適正な規模と健全な財政運営の推進
学校教育系施設の管理に関する基本的な方針	現在、本市には市立小学校は 9 校、市立中学校は 4 校の計 13 校があり、全ての学校施設において耐震化が完了しています。学校給食センターについては、令和 3 年度に公募型プロポーザル（設計・施工を一括発注にて行うデザインビルド方式）にて建替えを実施しました。 ただし、既存の校舎及び付帯する建築物については、既に、建築後 30 年を超える学校もあり、施設が老朽化していることから、計画的な大規模改修を行い、長寿命化を図ります。

■学校プール施設の利活用について

令和5年度より守谷市小中13学校全てのプールは、老朽化が進行し過半数の施設が耐用年数30年を超えたこともあり、市内の民間等施設を利用したプール授業に移行した。これに伴い未活用施設を保有する状態となったため、この未活用施設の利用方法を検討する。

学校職員に対し、希望する利活用方法アンケートの実施をおこなった。その結果、最も多かった利用方法は「駐車場」としての利活用方法であった。ほかには、プレイスペース・ドッチボールコート・学校施設増築用地・会議場などの意見が寄せられた。また、近隣市町村の事例紹介においては、やはり「駐車場」としての利活用が多かった。なかには、アート製作場・チョウザメ養殖・水中ドローン研究など民間企業や研究機関のノウハウを活かし利活用しているところがある。

学校プール施設の利活用を実施するにあたり、実施判断の優先順位をあげることにする。まず、学校の敷地内にある施設であるため、学校で抱えている課題を解決できる利活方法とするべきである。大半の学校で「駐車場不足」を課題としているが、今後、児童数の減少に伴い職員数も減少していかなく、工事費をかけて整備してよいかは検討する必要がある。つぎに、収益性を重視した利活方法の検討などが必要である。施設の取壊しをせず、現状の形で事業者等に有償で貸与し賃料を得る活用方法などが理想的である。もしくは、話題性がある事業等に無償で貸与し事業等の成果が、学校や市に還元される仕組みなどは魅力的である。最後に、学校希望で多かった「駐車場」を整備した場合について、今般の財政状況の厳しいなか、利活用を目的として高額な費用をかけて整備するべきかの検討は必須である。駐車場を整備するにあたり全ての学校の既存プール施設を解体するだけでも、約2億円かかる試算となっている。さらに、整備費用もかかることになるため財源措置は厳しいことが予想される。今後、上記を踏まえ、学校プール施設の利活用については更に検討を要し計画していくこととする。

■守谷市地球温暖化対策実行計画について

守谷市は2020（令和2）年7月、2050（令和32）年までに温室効果ガスの中でも代表的なガスである二酸化炭素の排出実質ゼロに取り組むことを表明しました（ゼロカーボンシティ宣言）。

この宣言を実現するため、エネルギーを積極的・効率的に利用し、以下の項目に取り組むことで地球温暖化対策の推進を図ることを本計画の目的とします。

①自ら排出する温室効果ガスの削減を図る。

②市民・事業者の模範となることで、市民や事業者の自主的・積極的な行動を促す。

温室効果ガスの削減目標を達成するためには、具体的な取組を継続していくことが重要です。そのため、削減目標達成に向けた具体的な取組方針として、次の行動を推進します。

○方針 公共施設の低炭素化

- （1）省エネルギー設備等の導入
- （2）再生可能エネルギー設備等の導入
- （3）施設の運用改善

今後、上記を踏まえ、学校施設の低炭素化については更に検討を要し計画していくこととする。

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

4-1 学校施設の規模・配置計画等の方針

(1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

上位計画である公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校施設の整備及び維持管理に関する基本方針を以下に示す。

【基本方針1】施設配置の最適化とさらなる利活用

- 学校施設の老朽化が進行する中、将来的には児童数・生徒数は減少に転じると予想されることから、学校施設の複合化や集約化、用途変更等を検討し、施設配置の最適化を図る。
- 学校施設は地域コミュニティの拠点であることを踏まえ、体育館や余剰教室等の一般利用を検討し、機能の多様化による地域活性化を図る。

【基本方針2】計画的な保全による長寿命化の推進

- 定期的な点検や維持管理データの蓄積とともに、学校施設の使用年数を延ばす長寿命化の視点による修繕や改築等を検討し、予防保全を推進することで、財政負担の平準化やライフサイクルコストの縮減を図る。
- 学校施設の改築等を行う際は、財政状況を踏まえながら、バリアフリー化や環境に配慮した検討を行う。

【基本方針3】民間活力の導入検討

- 学校施設の整備等にあたり、PPP／PFI 等、民間活力の導入を検討し、財政負担の軽減や民間のノウハウを活かし、ライフサイクルコストの縮減を図る。

（２）学校施設の規模・配置計画等の方針

本市の学校施設は、適正なバランスで市内に配置されていることから、原則として現在の配置を維持していくものとする。

ただし、将来的な児童・生徒数及び学級数の減少を踏まえ、必要に応じて一部校舎の用途廃止や複合化、減築などの検討を行っていくこととする。

少子高齢化や人口減少の時代に対応していくため、学校施設の統廃合や他の公共施設との複合化、共有化を検討する際の視点について以下に整理する。

●学区編成を視野に入れた統廃合、適正規模の検討

守谷市では、短期的に児童・生徒数の増加が見込まれる学校があることから、通学区域の再編による学校規模の適正化を検討する必要がある。したがって、中長期的に児童・生徒数の推移を見ながら全市的な学区再編も視野に入れ、学校の統廃合や学校規模の適正化を図るための継続的な検討を進める。

●国の手引きを踏まえた検討

学校規模や複合化の検討に際しては、文部科学省発行の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（平成 27 年 1 月 27 日）」や「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～（平成 27 年 11 月）」を参考に進める。

●複合化に向けた庁内検討組織の立ち上げ

守谷市では、公共施設等総合管理計画において、公共施設整備の基本的な方針が示されている。学校施設だけでなく、公共施設全体の複合化を見据えた検討が必要であることから、関連部局との連携を進め、全庁的な検討組織を立ち上げる必要がある。

■公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～について

文部科学省では、公立小・中学校の設置者である市町村教育委員会が、学校統合の適否又は小規模校を存置する場合の充実策等を検討する際や、都道府県教育委員会が、これらの事柄について域内の市町村教育委員会に指導・助言・援助を行う際の、基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等をまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（平成 27 年 1 月 27 日）」を策定した。

守谷市における学校の適正化、適正配置の基本方針を以下のとおり示す。

■ 守谷市立小中学校適正配置基本方針

A：学校施設の適正規模

■ 望ましい学校規模（学級数）

小学校	過小規模	5 6	小規模	11 12	適正規模	24 25	大規模	30 31	過大規模	(学級)
中学校	過小規模	2 3	小規模	8 9	適正規模	18 19	大規模	24 25	過大規模	(学級)

■ 適正規模の考え方

- 学年単位での行事運営や特別教室の利用状況を考慮し、学校規模の基準は小学校と中学校とで分けて設定します。
- 適正規模の最大ラインについては、市民アンケート結果を参考としつつ、学校運営面から許容範囲と考えられる学級数（小学校 24 学級、中学校 18 学級）とします。
- 適正規模の最小ラインは、全学年でクラス替えのできる規模（12 学級）とします。かつ、中学校においては免許外指導解消が可能な規模（9 学級）とします。
- 小規模の最小ラインは、小中ともに複式学級が発生しない規模（単学級規模）とします。

B：学校施設の適正配置

■ 通学距離の目安

小学校では片道おおむね 2 km 以内、中学校では片道おおむね 4 km 以内とします。

■ 通学距離の考え方

- 市内全域を網羅できる距離、かつ、国の基準以下で設定します（市内全域で 2 km・4 km 以内でいずれかの学校への通学が可能となります）。
- 児童・生徒の身体的な負担軽減に留意し、遠距離となるケースでは、スクールバス等による通学支援など、児童・生徒や保護者の負担軽減に努めます。
- 地域性や通学体制（特に通学路の安全性）などに配慮します。

4-2 改修等の基本的な方針

(1) 改築の方針

厳しい財政状況下において、従来の改築を中心とした老朽化対策では、一時期に支出が集中し、負担が極めて大きい。中長期的な維持管理に係るトータルコスト縮減や予算の平準化を図るためには、長寿命化改修を基本方針とする。

しかし、劣化が進んでいたり、学校施設の配置計画、改築が望ましいと考えられる学校施設については「改築候補」とする。

改築候補の抽出の視点：構造の面から

- ① 目視の結果、構造躯体の劣化が進んでいる学校施設
- ② コンクリート強度が低い学校施設
- ③ コンクリートの中性化が進んでいる学校施設
- ④ 基礎の多くの部分で鉄筋が腐食している学校施設

(2) 保全の実施方針

① 部位ごとの保全手法の考え方

建築物は、各種の部位の組合せでできており、それぞれの部位は保全の手法や耐用年数が異なるため、保全にあたっては部位ごとに扱い方を考える必要がある。

部位ごとの改修・修繕などの保全手法の選択にあたっては、点検結果を活用しながら、部位ごとの保全の必要性や対応手法などを判断する。部位ごとの保全手法を設定することにより、適正に維持管理を行い、施設の機能・性能を長期に維持させる。

主な部位

	部 位	整備内容（例）
建築	屋根	屋上防水
	外部仕上げ	外壁（シーリング含む）、看板等付属物
	外部建具	シャッター、窓
	内装	床、壁、天井
電気	受変電	配電盤、変圧器、コンデンサ
	非常用電源	自家発電装置、静止形電源装置
	電力	電灯、コンセント
	防災	自動火災報知装置、非常放送設備
	通信・情報	映像・音響、インターホン
	避雷	避雷針
機械	空調	冷温水発生機、冷却塔、エアコン
	換気	換気機器
	給排水	給水管、排水管、ポンプ類、タンク
	消火	屋内消火栓、ポンプ、スプリンクラー

②保全部位の更新周期

躯体のうち、延命化および安全性の向上を図る外部に面する部位や主要な設備部材等、建築物の性能や機能を維持する上で重要となる部分を保全対象部位として、表記の更新周期を目安に計画的な修繕・更新を行いライフサイクルコストの縮減を図る。

更新周期は、「平成 17 年版建築物のライフサイクルコスト（（財）建築保全センター編集発行）」を参考に設定する。

ただし、こうした建築部位の劣化は、施設周辺の環境や利用者による使用頻度などの状況が異なるため、定期的な点検により外観上の劣化・損傷を確認の上、計画的に対応する。

保全対象部位と更新周期

	部 位	整備内容（例）	更新周期
建築	屋根	屋上防水	15～30 年
	外部仕上げ	外壁（シーリング含む）、看板等付属物	15～40 年
電気	受変電	配電盤、変圧器、コンデンサ	25～30 年
	非常用電源	自家発電装置、静止形電源装置	30 年
	防災	自動火災報知装置、非常放送設備	15～20 年
機械	空調	冷温水発生機、冷却塔、エアコン	15 年
	給排水	給水管、排水管、ポンプ類、タンク	15～30 年
	消火	屋内消火栓、ポンプ、スプリンクラー	15～30 年

（３）既存施設の適正な管理に向けた取り組み

児童生徒の安全対策及び施設の維持保全対策、教育環境や学校生活環境向上のための整備、新たな教育ニーズに対応するための諸整備を実施する。

①施設の安全対策・維持保全

（ア）外壁・屋上防水改修

鉄筋の爆裂等による外壁の浮きや劣化、剥落などの防止、改善、また、屋上防水の劣化等による雨漏りなどの抑止のため、外壁・屋上防水改修を計画的に実施する。

（イ）設備・機器類の更新、改修

給排水、受変電、プール、エレベーター、放送、消防設備など各種設備・機器を安全かつ正常に使用でき、効率的な維持管理を行うため、耐用年数を考慮した設備・機器の更新やオーバーホールなどを計画的に実施する。

②教育・学校生活環境整備

(ア) トイレ改修

実施方針に基づく改修と併せトイレ改修を実施する。改修にあたっては、一部の便器を除き大便器の洋式化を図るとともに、節水型や自動洗浄型などを取り入れ、床は乾式に変更する。

(イ) 空調設備整備、更新（管理諸室の更新、特別教室への設置を含む）

平成 25 年度に普通教室・特別教室への設置は完了している。今後、教室増等の際の設置や給食配膳室への整備を行う。

また、改築や改修対象とならない施設を優先的に、管理諸室等に設置されている空調設備の更新を実施する。

(ウ) グラウンド改修

グラウンド表層の劣化による埃の発生や排水の悪化等による教育や近隣への影響への対策として、グラウンド改修工事を計画的に実施する。

(エ) 教育内容の変化に適合させるための改修

多様化する教育内容の変化に対応するため、必要に応じて施設改修を実施する。

③新たな教育ニーズに対応する諸整備

(ア) 特別支援学級の整備

設置要望や地域の状況を踏まえ、余裕教室の状況や児童・生徒数の動向を勘案し、特別支援学級の整備を図る。 既設置校では、規模に応じた適正な環境整備を図る。

(イ)ユニバーサルデザイン化

インクルーシブ教育の実践に際し、ユニバーサルデザイン化を図るとともに、一人ひとりが安心して学ぶことができるよう、様々な障がい特性への対応を考慮した設備整備を検討する。

(ウ) 施設照明のＬＥＤ化

改修工事にあわせて、順次、施設照明のＬＥＤ化を図る。

(エ) ＩＣＴ環境の充実

ＩＣＴ環境を活用した授業形態を踏まえ、今後も引き続きインターネット環境の充実を図る。

また、各教科における資料収集・活用等、多様な学習内容や学習形態に対応できるよう、ＰＣ教室と図書室を隣接させるなど、図書室とＩＣＴ環境の融合を図り、一体的に使用できる環境を整える。

④地域活用に関する諸整備

(ア) 防災対策

学校施設は、日々の学校教育活動や地域活動において重要な位置づけにあるだけでなく、災害時等の避難施設や拠点としての大きな役割を担っていることから、再整備にあたっては地域防災計画との整合性を図るなかで、関連各課と連携し、防災備蓄スペースの確保やその他避難施設としての機能充実を図る。

近年はゲリラ豪雨など短時的降雨量が増加傾向にあることから、再整備にあたってはグラウンドにおける保水・遊水機能を確保することによる水害の抑止を考慮した計画づくりを進める。

(イ) 施設における快適で健康的な環境づくりと脱炭素化に向けて

学校施設については、一斉に更新時期を迎えており、その長寿命化改修をはじめとした老朽化対策が急務である中で、GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末のもと、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実現できる教育環境の確保が求められています。

こうした学校施設に求められる要請や課題がある中で、「2050 年カーボンニュートラル」の実現を目指すためには、新築時や改築時はもとより、既存の学校施設を含めた全ての学校において、従来以上に省エネルギー対策を徹底するとともに、太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギー設備の導入についても最大限取り組んでいくことが不可欠となります。そのためには、エコスクールの深化を図り、学校施設のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）化を推進していく必要がある。

(ウ) 地域での文化活動を推進するための学校施設開放の方針

学校施設開放事業において、文化やスポーツに親しむことを目的に、地域で活動を行う団体に対して学校施設を開放することを、学校施設開放事業と定義している。現在、地域によっては学校施設開放の利用目的をスポーツ活動に限定しているが、文化活動においても利用が認められるよう、文化及びスポーツ活動の双方に広く開放することが重要である。

地域での文化活動を推進するための学校施設開放事業の基本的な考え方として、学校施設開放事業では、安全管理をしつつ、より多くの学校施設を地域に開放し、学校教育での利用に支障がない開放の方策を検討し、各関係者の理解向上を図るよう努める。また、運営体制は既存の組織体制を柔軟に活用し、学校の教員の負担を減らすよう体制を整え、学校施設開放事業の検討・実施に努めることが重要であると考えられる。

(エ) 放課後児童クラブおよびコミュニティスクールについて

次代を担う人材を育成し、加えて共働き家庭が直面する「小1の壁」を打破する観点から、放課後児童クラブの待機児童の早期解消、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施の推進等による全ての児童の安全・安心な居場所の確保が重要である。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みであり、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことが重要である。

(4) 目標使用年数

目標使用年数は「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考とし、構造別に以下のように設定する。ただし、鉄筋コンクリート造の校舎のうち、構造躯体の健全性調査を実施した建物については、その調査結果を採用する。また、鉄骨造の体育館等の建物については、柱脚や仕口等の状況を把握し、長寿命化の可能性を確認する必要があるが、現時点では鉄筋コンクリート造と同様に 80 年の長寿命化が可能と想定する。

木造、コンクリートブロック造、軽量鉄骨造等は小規模建物であるため、40 年で更新することとする。

構造別の目標使用年数

鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	木造 コンクリートブロック造 軽量鉄骨造等
80年	80年	40年

建築全体の望ましい目標使用年数の級

用途	構造種別	鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
		鉄骨鉄筋コンクリート造		重量鉄骨		軽量鉄骨		
		高品質 の場合	普通品質 の場合	高品質 の場合	普通品質 の場合			
学校・官庁		Y100以上	Y60以上	Y100以上	Y60以上	Y40以上	Y60以上	Y60以上
住宅・事務所・病院		Y100以上	Y60以上	Y100以上	Y60以上	Y40以上	Y60以上	Y40以上
店舗・旅館・ホテル		Y100以上	Y60以上	Y100以上	Y60以上	Y40以上	Y60以上	Y40以上
工場		Y40以上	Y25以上	Y40以上	Y25以上	Y25以上	Y25以上	Y25以上

目標使用年数の級の区分の例

級	目標使用年数		
	代表値	範囲	下限値
Y150	150年	120 ～ 200年	120年
Y100	100年	80 ～ 100年	80年
Y60	60年	50 ～ 80年	50年
Y40	40年	30 ～ 50年	30年
Y25	25年	20 ～ 30年	20年

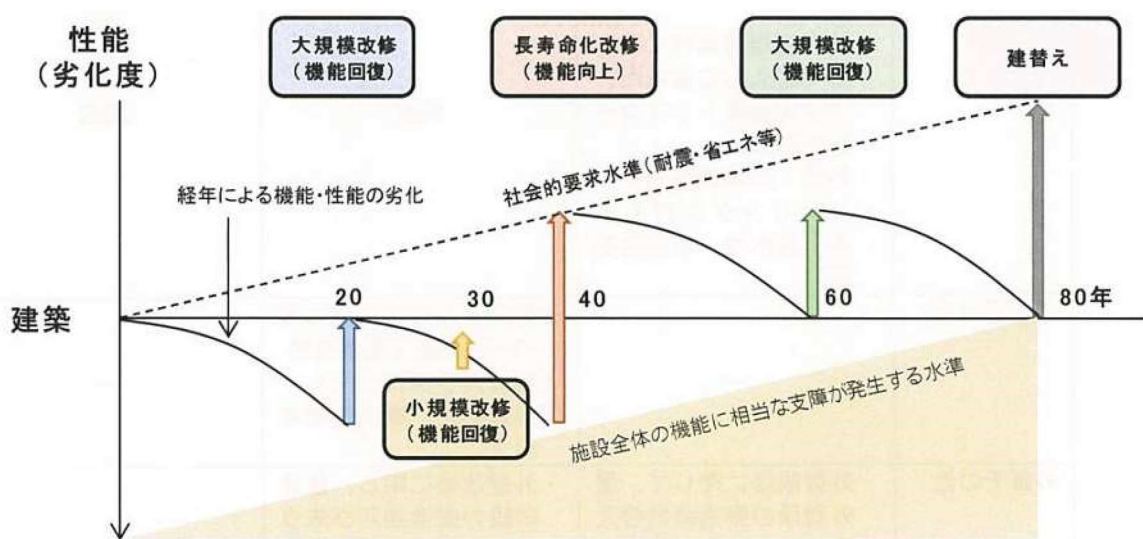
出典：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

(5) 改修周期

建物は、完成した時点から種々の要因により、当初の性能・機能の状態から低減して損耗が生じる。建物を長く使い続けるには、適切な修繕・改修を計画的に行い、建物を当初の性能・機能の状態に戻し、時代社会の変化から要求される性能・機能水準に上げる必要がある。

改修周期は、一般的に外部仕上げ、防水や設備で 15～20 年単位の更新が望ましいことから 20 年とする。この 20 年は、文部科学省の補助事業補助用件にも合致するため合理的である。ただし、一部の設備機器については、30 年周期が適切な場合もあるので、劣化状況等に応じ適宜判断する。

性能劣化と社会的要求水準



(6) 優先順位

多くの学校施設は特定期間に集中的な整備をしたため、一部の建物を除き、一様に老朽化が進行している。財政負担の平準化を図るため、改築・改修に際しては、優先順位を付けて実施する。

第5章 長寿命化の実施計画

5-1 改修等の優先順位付けと実施計画

学校施設の長寿命化は、児童・生徒の安全性の確保、今後の投資的経費の削減を行うため早急に実施すべき課題であるが、限られた財源の中、全ての工事を実施することは困難な状態にある。

このため、学校施設に対して実施した劣化状況調査結果を基に施設の劣化状況を評価するとともに、建築年度や過去の改修履歴を考慮して、学校施設の改修等の優先順位付けと実施計画を設定する。

今後5年間は、松前台小学校及び大井沢小学校また松ヶ丘小学校の予防改修工事を予定している。老朽化が著しい建物から順番に、改修工事を実施していく。

学校施設の実施計画

工事内容	2025 年 (R7)	2026 年 (R8)	2027 年 (R9)	2028 年 (R10)	2029 年 (R11)
予防改修 (20 年)	けやき台中 (校舎) 大井沢小 (体育館) 松ヶ丘小 (体育館) 松前台小 (校舎)	松前台小 (校舎)	松前台小 (校舎) 大井沢小 (校舎)	大井沢小 (校舎) 松ヶ丘小 (校舎)	大井沢小 (校舎) 松ヶ丘小 (校舎)
長寿命化改修 (40 年)			守谷中 (武道場)	守谷中 (武道場) 松前台小 (体育館)	松前台小 (体育館)
大規模改造 (60 年)					
改築 (80 年)					

設計：赤字
工事：黒字

建物情報一覧表

建物基本情報															構造躯体の健全性					劣化状況評価					備考		
通し 番号	学校 調査 番号	施設名	建物名	棟番号	固定 資産 台帳 番号	用途区分		構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築		築年 数	判定			屋根・ 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)					
						学校種 別	建物用 途				西暦	和暦		基準	診断	補強							調査 年度	圧縮 強度 (N/㎡)		試算上 の区分	
H31長寿命化計画であり当時最低点の郷州小29点を考慮し70点÷35年(建築数)＝2点/年 R6であるため2点/年×5年とし△10点として健全度の点数を見直す															R4に床改修工事をおこなっているためBとする。					判定							
															報告書点数とR5健全度見直しと健全度値が同一			改築					R6予定定期検防水工事等の健全度見直しとする。				
1	1701	守谷小学校	校舎	019-0		小学校	校舎	W	2	2,897	2012	H24	12	新	-	-	-	-	B	B	A	A	71	優先度_校舎⑦			
2	1701	守谷小学校	校舎	021-0		小学校	校舎	W	2	2,280	2012	H24	12	新	-	-	-	-	B	B	A	A	71				
3	1701	守谷小学校	校舎	023-0		小学校	校舎	W	2	2,179	2012	H24	12	新	-	-	-	-	B	B	A	A	71				
4	1702	大井沢小学校	校舎	011-1		小学校	校舎	RC	3	2,128	1994	H6	30	新	-	-	H30	30.6	長寿命	C	B	B	B	62	優先度_校舎②		
5	1702	大井沢小学校	校舎	011-2		小学校	校舎	RC	3	337	1994	H6	30	新	-	-	-	-	C	B	B	B	62				
6	1702	大井沢小学校	校舎	011-3		小学校	校舎	RC	3	337	1994	H6	30	新	-	-	-	-	C	B	B	B	62				
7	1702	大井沢小学校	校舎	011-4		小学校	校舎	RC	3	841	1994	H6	30	新	-	-	H30	37.3	長寿命	C	B	B	B	62			
8	1702	大井沢小学校	校舎	011-5		小学校	校舎	RC	3	674	1994	H6	30	新	-	-	-	-	C	B	B	B	62				
9	1702	大井沢小学校	校舎	011-6		小学校	校舎	RC	3	674	1994	H6	30	新	-	-	-	-	C	B	B	B	62				
10	1702	大井沢小学校	校舎	016-0		小学校	校舎	RC	3	481	2012	H24	12	新	-	-	-	-	C	B	B	B	62				
11	1703	大野小学校	校舎	001-0		小学校	校舎	RC	3	2,192	1978	S53	46	旧	済	済	H30	26.9	長寿命	C	B	B	B	67	優先度_校舎⑤		
12	1703	大野小学校	校舎	010-0		小学校	校舎	RC	3	267	1988	S63	36	新	-	-	H30	29.2	長寿命	C	B	B	B	67	優先度_校舎④		
13	1704	高野小学校	校舎	001-0		小学校	校舎	RC	2	1,544	1977	S52	47	旧	済	済	H30	38.1	長寿命	C	B	C	B	B		67	
14	1704	高野小学校	校舎	014-1		小学校	校舎	RC	3	1,525	1999	H11	25	新	-	-	H30	52.5	長寿命	C	B	A	B	B	67	優先度_校舎④	
15	1704	高野小学校	校舎	014-2		小学校	校舎	RC	3	303	1999	H11	25	新	-	-	-	-	A	B	B	A	A	67	-		
16	1704	高野小学校	校舎	014-3		小学校	校舎	RC	3	1,558	1999	H11	25	新	-	-	H30	38.5	長寿命	A	B	B	B	B		67	
17	1704	高野小学校	校舎	019-0		小学校	校舎	RC	3	470	2009	H21	15	新	-	-	-	-	A	A	A	A	A	90	優先度_校舎⑨		
18	1705	黒内小学校	校舎	001-1		小学校	校舎	RC	3	1,614	1979	S54	45	旧	済	済	H30	35.6	長寿命	A	A	C	A	A		68	
19	1705	黒内小学校	校舎	001-2		小学校	校舎	RC	3	1,257	1979	S54	45	旧	済	済	H30	30.7	長寿命	A	B	B	B	B	67		
20	1705	黒内小学校	校舎	001-3		小学校	校舎	RC	3	612	1985	S60	39	新	-	-	H30	26.9	長寿命	A	B	C	A	A	60	優先度_校舎⑨	
21	1705	黒内小学校	校舎	011-0		小学校	校舎	RC	3	246	2016	H28	8	新	-	-	-	-	A	A	A	A	A	90			
22	1705	黒内小学校	校舎	012-0		小学校	校舎	RC	3	1,660	2016	H28	8	新	-	-	-	-	A	A	A	A	A	90			
23	1705	黒内小学校	校舎			小学校	校舎	RC		2,020	2020	R2		新	-	-	-	-	A	A	A	A	A	90	優先度_校舎⑪		
24	1706	御所ヶ丘小学校	校舎	001-0		小学校	校舎	RC	3	1,834	1982	S57	42	新	-	-	H30	29.8	要調査	C	C	B	B	B		90	
25	1706	御所ヶ丘小学校	校舎	006-0		小学校	校舎	RC	3	763	1983	S58	41	新	-	-	-	-	C	C	B	B	B	90			
26	1706	御所ヶ丘小学校	校舎	007-0		小学校	校舎	RC	2	252	1983	S58	41	新	-	-	-	-	C	C	B	B	B	90			
27	1706	御所ヶ丘小学校	校舎	008-0		小学校	校舎	RC	3	696	1987	S62	37	新	-	-	H30	35	要調査	C	C	B	B	B		90	
28	1706	御所ヶ丘小学校	校舎	008-2		小学校	校舎	RC	3	521	1987	S62	37	新	-	-	H30	35	長寿命	C	C	B	B	B	90	優先度_校舎⑫	
29	1707	郷州小学校	校舎	001-0		小学校	校舎	RC	3	2,764	1983	S58	41	新	-	-	H30	33	長寿命	D	D	C	C	C	94		
30	1707	郷州小学校	校舎	001-2		小学校	校舎	RC	3	547	1983	S58	41	新	-	-	-	-	D	D	C	C	C	94			
31	1707	郷州小学校	校舎	005-0		小学校	校舎	RC	3	692	1986	S61	38	新	-	-	-	-	D	D	C	C	C	94			
32	1707	郷州小学校	校舎	006-0		小学校	校舎	RC	3	478	1986	S61	38	新	-	-	H30	29.7	長寿命	D	D	C	C	C	94		
33	1707	郷州小学校	校舎	007-0		小学校	校舎	RC	3	762	1989	H元	35	新	-	-	H30	32.4	長寿命	D	D	C	C	C	94	優先度_校舎①	
34	1708	松前台小学校	校舎	001-0		小学校	校舎	RC	3	4,707	1989	H元	35	新	-	-	H30	25.2	長寿命	C	B	C	B	B	46		
35	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-1		小学校	校舎	RC	3	1,740	1993	H5	31	新	-	-	H30	36.2	長寿命	C	B	C	B	B	62	優先度_校舎③	
36	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-2		小学校	校舎	RC	3	393	1993	H5	31	新	-	-	H30	25.5	長寿命	C	B	C	B	B	62		
37	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-3		小学校	校舎	RC	3	1,279	1993	H5	31	新	-	-	H30	23.7	長寿命	C	B	C	B	B	62		
38	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-4		小学校	校舎	RC	3	259	1993	H5	31	新	-	-	-	-	C	B	C	B	B	62			
39	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-5		小学校	校舎	RC	3	225	1993	H5	31	新	-	-	-	-	C	B	C	B	B	62			
40	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-6		小学校	校舎	RC	3	695	1993	H5	31	新	-	-	-	-	C	B	C	B	B	62			
41	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-7		小学校	校舎	RC	3	354	1993	H5	31	新	-	-	-	-	C	B	C	B	B	62	-		
42	1709	松ヶ丘小学校	校舎	001-8		小学校	校舎	RC	3	441	2007	H19	17	新	-	-	-	-	C	B	C	B	B	62	-		
43	5201	守谷中学校	校舎	019-1		中学校	校舎	S	1	240	1999	H11	25	新	-	-	-	-	A	A	B	A	A	81	優先度_校舎⑧		
44	5201	守谷中学校	校舎	022-1		中学校	校舎	RC	3	6,116	2005	H17	19	新	-	-	-	-	A	B	C	A	A	60	優先度_校舎⑧		
45	5201	守谷中学校	校舎	022-2		中学校	その他	RC	1	310	2005	H17	10	新	-	-	-	-	A	B	C	A	A	60			
46	5201	守谷中学校	校舎			中学校	校舎	RC		900	2021	R3	-	新	-	-	-	-	A	A	A	A	A	94	優先度_校舎⑩		
47	5202	愛宕中学校	校舎	001-1		中学校	校舎	RC	4	2,695	1983	S58	41	新	-	-	H30	33.8	長寿命	A	B	B	B	B		82	
48	5202	愛宕中学校	校舎	001-2		中学校	校舎	RC	4	429	1983	S58	41	新	-	-	H30	40.4	長寿命	A	B	B	B	B		82	
49	5202	愛宕中学校	校舎	008-1		中学校	校舎	RC	2	546	1985	S60	39	新	-	-	-	-	A	B	B	B	B	82			
50	5202	愛宕中学校	校舎	008-2		中学校	校舎	RC	4	303	1991	H3	33	新	-	-	-	-	A	B	B	B	B	82			
51	5202	愛宕中学校	校舎	008-3																							

付属資料1 令和6年度～令和20年度までの計画工程表

	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031
校舎	御所ヶ丘中学校 築1985年 39年 けやき台中学校 築1991年 33年 愛宕中学校 防火設備 築1983年 41年	けやき台中学校	松前台小学校 築1989年 37年	松前台小学校	大井沢小学校 築1994年 34年	大井沢小学校 松ヶ丘小学校 築1993年 36年	※注1 校舎A 高野小学校 築1978年 52年 松ヶ丘小学校	校舎A 高野小学校
体育館	守谷小学校 LED改修 築1982年 42年 黒内小学校 LED改修 築1981年 43年	大井沢小学校 築1994年 31年 松ヶ丘小学校 築1993年 32年				松前台小学校 築1989年 40年		けやき台中学校 築1991年 40年
武道場					守谷中学校 築1979年 49年			愛宕中学校 築1984年 47年

	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038
校舎	※注1 大野小学校 築1978年 54年	大野小学校 守谷中学校 築2005年 28年		※注1 校舎B 高野小学校 築1999年 36年	校舎B 高野小学校	守谷小学校 築2012年 25年	黒内小学校 築2015年 23年
体育館	黒内小学校 築1981年 51年	高野小学校 築1983年 50年	守谷小学校 築1982年 52年	守谷中学校 築1994年 41年	郷州小学校 築1983年 53年		御所ヶ丘中学校 築1985年 53年
武道場	けやき台中学校 築1991年 41年		※注1：大野小学校・高野小学校において防水工事が実施できた際は今後の修繕工事の順位について更に検討をかさね先送りするものとする。				